

整理番号	
業種又は職業	
電話番号	
号	

行政区	世帯識別
世帯番号	

身元確認：□個 □免 □経 □資 □障 □在 □旅 □学 □他 () 番号確認：□個 □通 □住

⑬ 社会保険料 控除	社会保険の種類		支払保険料		社会保険の種類		支払保険料	
	国民健康保険		円		国民年金		円	
	後期高齢者医療保険				その他の社会保険			
	介護保険							
	合 計							
⑮ 生命保険料 控除	新生命保険料の計				旧生命保険料の計			
	円				円			
	新個人年金保険料の計				旧個人年金保険料の計			
	円				円			
	介護医療保険料の計				円			
⑯ 地震保 険料控除	地震保険料の計				旧長期損害保険料の計			
	円				円			
⑰～⑳ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除、 障害者控除(本人)	⑰～⑱ 寡婦・ひとり親		⑲ 勤 労 学 生		⑳ 障 害 の 程 度			
	☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ ひとり親 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		(学校名)		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別			
㉑～㉒ 配偶者控除、 配偶者特別控除、 同一生計配偶者	氏名(カタカナで記入)		生年月日		給 与 収 入		円	
			明・大・昭・平・令 ・		公的年金収入			
	個人 番号				その他所得			
	障 害 の 程 度		同居・別居の区分		配偶者合計 所得金額			
	身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特		☐ 同 居 ☐ 別 居		☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)			
㉓～㉔ 扶養控除・ 特定親族特 別控除 (16歳未満含む)	氏名(カタカナで記入)		生 年 月 日 続柄		同居・別居 の区分		障 害 の 程 度	
			明・大・昭・平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特	
	個人番号				特 親 所 得			
			明・大・昭・平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特	
	個人番号				特 親 所 得			
			明・大・昭・平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特	
	個人番号				特 親 所 得			
			明・大・昭・平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特	
	個人番号				特 親 所 得			
			明・大・昭・平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居		身・療 度 ☐ 一般 精・戦 級 ☐ 特別 ☐ 内特	
個人番号				特 親 所 得				

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

②⑤	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
雑 損 控 除		・ ・	
	損 害 金 額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
②⑦	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	
医療費控除	円	円	

10万円か所得の5%のいずれか少ない額

専従者控除合計額	
住借特別控除可能額	
配 割 額 控 除 額	
株 割 額 控 除 額	
寄 附 金	ふ る さ と
	市 条 例 指 定
	県 条 例 指 定
	共 同 募 金 日 赤 千 葉 県 支 部

控 配			扶 養 人 数					
同	有	老	一 般	特 定	特 親	老 人		年 少
						同		
扶養障害			本 人 該 当					
普 通	特 別		障 害 同 普	寡 婦 特	ひとり親	勤 学	調 整	

1 収入金額等	事業	営業等	ア		円	添付無			
		農業	イ				源泉		
	不動産	ウ		年源					
	利子	エ							
	配当	オ							
	給与	カ							
	雑	公的年金等	キ						生命
		業務	ク						
		その他	ケ						
	総合譲渡	短期	コ						地震
長期		サ							
一時	シ		明細						
				通知					
2 所得金額	事業	営業等	①						
		農業	②						
	不動産	③							
	利子	④							
	配当	⑤							
	給与	⑥							
	雑	公的年金等	⑦						
		業務	⑧						
		その他	⑨						
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩						
	総合譲渡・一時	⑪							
	合計	⑫							
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			非居住				
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭							
	生命保険料控除	⑮							
	地震保険料控除	⑯							
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	0,000						
	勤労学生、 障害者控除	⑲～⑳	0,000						
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	0,000						
	扶養控除	㉓	0,000						
	特定親族特別控除	㉔	0,000						
	基礎控除	㉕	0,000						
	⑬から㉕までの計	㉖							
	雑損控除	㉗							
	医療費控除	㉘							
	合計 (㉖+㉗+㉘)								
			資料 返送						
			/						

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、
「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）
☐ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

☐ 証明書 ☐ () の追加・変更

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

6 給与所得の内訳(源泉徴収票がない方)

月	月収
1月	円
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
賞与	
合計	
勤務先所在地	
勤務先名	
電話番号	

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
	・	円	円
	・		
	・		
	・		
国外株式等に係る外国所得税額			

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ
合計					イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]	ニ

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控除)額	円
	氏名							
	個人番号				従事月数	月		
2	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控除)額	円
	氏名							
	個人番号				従事月数	月		
3	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控除)額	円
	氏名							
	個人番号				従事月数	月		
所得税における青色申告の承認の有無						承認あり・承認なし	合計額	円

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ	個人番号	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名				
2	フリガナ	個人番号	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名				
3	フリガナ	個人番号	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名				

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	特別障害者に該当する場合	☐ 該当	別居の場合の住所	
氏名			個人番号						

16 その他備考欄

所得がなかった方は該当する項目に☑をしてください。

☐ 1. 預貯金又は失業手当等で生活していた。 ☐ 2. 学生であった。
☐ 3. 親族等に扶養されていた。 ☐ 4. 生活保護を受給していた。
☐ 5. 遺族年金又は障害年金を受給していた。
☐ 6. 令和8年1月1日時点で海外に居住していた。
（ 年 月～ 国名： ）
☐ 7. 我孫子市以外で課税されていた。（自治体名： ）
☐ 8. 上記に該当しない方（ ）